



令和7年度

重点課題に関する評価



令和8年9月
奈良県

奈良県広報担当VTuber
奈々鹿
nanaka
ナナカ

目 次

ページ

はじめに	1
1. 評価書の見方	2
2. 「令和7年度 奈良県政策集」と「重点課題に関する評価」における作成単位	3
3. 重点課題に関する評価	
I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任(3つの責任)	
1. 安全・安心の確保	5
2. 福祉の充実	6
3. 医療の充実	7
II 奈良県の子ども、若者の未来への責任(3つの責任)	
4. こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進	8
5. 教育の充実	9
III 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)	
6. 脱炭素社会の実現	10
7. 工業・商業の振興	11
8. 観光の振興	12
9. 食と農の振興	13
10. 林業の振興	14
11. 文化の振興	15
12. スポーツの振興	16
13. 南部東部地域の振興	17
IV 3つの責任をしっかりと果たすために	
14. 県発展のための基盤整備	18
15. まちづくりの推進	19
16. 広域での連携	20
17. 県庁の働き方・職場環境改革の推進	21
18. 徹底した行財政改革	22

は じ め に

(1) マネジメントサイクルの推進

○これまでの取組による成果の検証を更に徹底しつつ、県民ニーズを踏まえた真に有効な施策の実現に努めていく必要があります。

○そのために各種指標による現状分析や取組成果の評価、これらを踏まえた具体的な目標設定等を予算編成や事業の執行に反映していくという、マネジメントサイクルの取組が必要となります。(下図参照)



(2) 「重点課題に関する評価」について

○行財政運営の改善・見直しのために、「CHECK (評価)」はマネジメントサイクルにおける重要な要素です。今年度は、『奈良県政策集＜令和8年度版＞』(令和8年2月発行)で採用した指標を用いて、取組成果を分析・評価するとともに、課題を明確化した上で今後の取組方針を整理し、『令和7年度 重点課題に関する評価』としてとりまとめました。

○今回の評価結果を踏まえ、次年度の県政の取組や予算編成等に着実に反映させることで、奈良県の持つ限りない可能性を最大限に引き出し、誇りある奈良県を目指します。

1.評価書の見方

政策分野を記載しています。

政策分野の目指す姿を記載しています。

「目指す姿」の実現のために設定した目標を記載しています。

目指す姿

目標

基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	

(注1) (注2)

目標達成に向けた推移

（単位）

（基準）

（目標）

（年度）

（全国順位）

〇〇〇調査(〇〇省)

評価／要因

「目指す姿」実現のために設定した指標の推移や進捗状況を中心に、評価及び要因の分析を記載しています。

(注1) (注2)

課題／取組方針

「目指す姿」実現に向けた現在の課題及び課題解決のための今後の取組方針を記載しています。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値	目標値	実績値	目安値	進捗率
(1) 主な施策を記載しています。	主な施策に対する取組内容を記載しています。				

(注1) (注2)

(注1)目安値について

基準値から目標値までを、毎年度(又は年)毎に一定の割合(5年計画であれば1/5ずつ)で増加(減少)していくものとして算定した数値を、「目安値」として設定しています。

算出式： 目安値 = 基準値 + (目標値 - 基準値) × 経過年数 / 事業年数

※目標値が数値ではない指標等、上記算出式に当てはまらない指標や、当該算出式による算定が適当でない指標等については、一部、個別に目安値を設定しています。

(注2)進捗率について

各年度(又は年)の実績は、原則として「目安値に対する進捗率」により検証します。

算出式： 進捗率 = 実績値 / 目安値

※目安値を数式により算出していない指標等については、一部、進捗率を算出式によらず、個別に文言等で記載しているものがあります。

【「目標」の進捗率について】

「目指す姿」を実現するための大きな指標であることから、進捗率に応じて色で表示しています。

- ・進捗率80%以上……………緑
- ・進捗率50%以上80%未満……………黄
- ・進捗率50%未満……………赤
- ・数値で示せないもの……………着色無し

2. 「令和7年度 奈良県政策集」と「重点課題に関する評価」における作成単位

令和7年度 奈良県政策集		担当部局等
	重点課題に関する評価における作成単位	
Ⅰ 県民や事業者の安心と暮らしへの責任 (3つの責任)	1. 安全・安心の確保	危機管理監、地域創造部、 県土マネジメント部、警察本部
	2. 福祉の充実	福祉保険部
	3. 医療の充実	医療政策局
Ⅱ 奈良県の子ども、若者の未来への責任 (3つの責任)	4. こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進	こども・女性局、医療政策局、福祉保険部、 まちづくり推進局、教育委員会
	5. 教育の充実	教育委員会、こども・女性局、医療政策局
Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任 (3つの責任)	6. 脱炭素社会の実現	環境森林部
	7. 工業・商業の振興	産業部、地域創造部
	8. 観光の振興	観光局
	9. 食と農の振興	食農部
	10. 林業の振興	環境森林部
	11. 文化の振興	地域創造部、知事公室
	12. スポーツの振興	地域創造部
	13. 南部東部地域の振興	南部東部振興監
Ⅳ 3つの責任をしっかりと果たすために	14. 県発展のための基盤整備	県土マネジメント部
	15. まちづくりの推進	まちづくり推進局
	16. 広域での連携	知事公室
	17. 県庁の働き方・職場環境改革の推進	総務部
	18. 徹底した行財政改革	総務部

3.重点課題に関する評価

I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任(3つの責任)

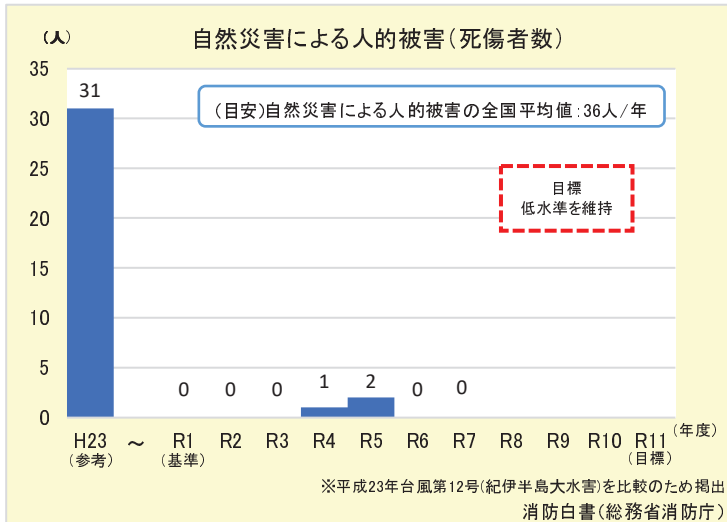
1. 安全・安心の確保

目指す姿

災害から県民の命を守ることを最大の目標に、総合的かつ計画的に、災害対策の整備及び推進を図り、「災害に日本一強い奈良県」を目指します。

目標

「災害に日本一強い奈良県」を目指し、自然災害による人的被害を低水準で維持します。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 1	R 11	R 7	R 7	低水準
0人	低水準を維持	0人	36人以下	

評価/要因

自然災害による人的被害は低水準で推移しています。これは、近年本県においては大規模な災害が発生していないことが要因であると認識しており、その上で、大規模な自然災害に備え、治水対策や土砂災害対策を着実に進めるとともに、県民の防災意識向上のための取組や、県及び市町村の災害対応力向上に資する取組を進めました。

課題/取組方針

近年大規模な災害が発生していないこともあり、県民の防災意識の低下が危惧されます。防災意識向上を図るための継続的な広報・啓発の取組や、県と市町村の災害対応力向上に向けた訓練を実施します。
今後は、南部中核拠点整備基本計画に基づき、整備に必要な調査、設計等を進めるとともに、一体整備する消防学校の移転整備基本計画の策定を行います。さらに、奈良県広域防災拠点運用計画の実効性を高めるため、各種訓練や事例調査を実施し、運用マニュアルのブラッシュアップや資機材の整備を進め、広域防災拠点の運用に係る課題の整理と改善に取り組めます。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値	目標値	実績値	／	目安値	=	進捗率
(1)災害対応力の向上		「自助」・「共助」の推進、防災活動体制の整備・充実、災害時保健医療福祉支援体制・連携の強化、防災拠点の整備など県全体の防災体制の確保 等					
防災分野における県主催の研修・訓練の延べ実施回数(累計)	19 回	100 回	30 回		20 回		150.0%
	R 6 年度	R 7～11 年度	R 7 年度		R 7 年度		
(2)消防力の向上		消防学校教育の充実(教育訓練の充実、消防学校の移転整備)、県内消防組織への支援(消防団員の確保対策、設備等の支援) 等					
119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間	奈良県:44.3分 全国平均:39.4分	全国平均より短縮	奈良県:44.6分		全国平均:44.6分		全国平均と同じ (±0.0分)
	H 27 年	R 11 年	R 6 年		R 6 年		
(3)治水対策の推進		ながす対策(河道拡幅、河床掘削等)・ためる対策(ため池治水対策、奈良県平成緊急内水対策等)・ひかえる対策(土地利用対策)の推進、災害リスク情報の発信 等					
奈良県平成緊急内水対策の100年に1度の降雨に耐える貯留量	0 m ³	300,000 m ³	180,330 m ³		180,000 m ³		100.2%
	R 1 年度	R 11 年度	R 7 年度		R 7 年度		
(4)土砂災害対策の推進		土砂災害対策施設整備計画に基づく砂防関係施設の整備、土砂災害(特別)警戒区域の指定によるリスクの見える化・防災啓発の推進 等					
土砂災害特別警戒区域内に立地する避難所の保全対策の着手率	24.0 %	58.4 %	55.3 %		44.6 %		124.0%
	R 1 年度	R 11 年度	R 7 年度		R 7 年度		
(5)盛土や宅地、建築物の安全・安心の確保		盛土の安全確保のための適切な調査・許可・指導、建築物の耐震化の促進、建築行政のデジタル化、被災建築物応急危険度判定等の災害対応力の強化 等					
既存盛土等分布調査の実施率 (奈良市域を除く)	0 %	100 %	25 %		25 %		100.0%
	R 6 年度	R 10 年度	R 7 年度		R 7 年度		
(6)安全・安心なまちづくり		子ども・高齢者の安全確保、特殊詐欺等の対策強化、自主防犯・防災リーダーの育成、地域課題解決に向けた民間等との連携・協働の推進、地域活動の促進、運転免許センターの移転整備 等					
子どもの交通事故死傷者数(年間)	245 人	毎年減少	218 人		164 人		前年比 54人増
	R 1 年	R 7～11 年	R 7 年		R 6 年		

I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任(3つの責任)

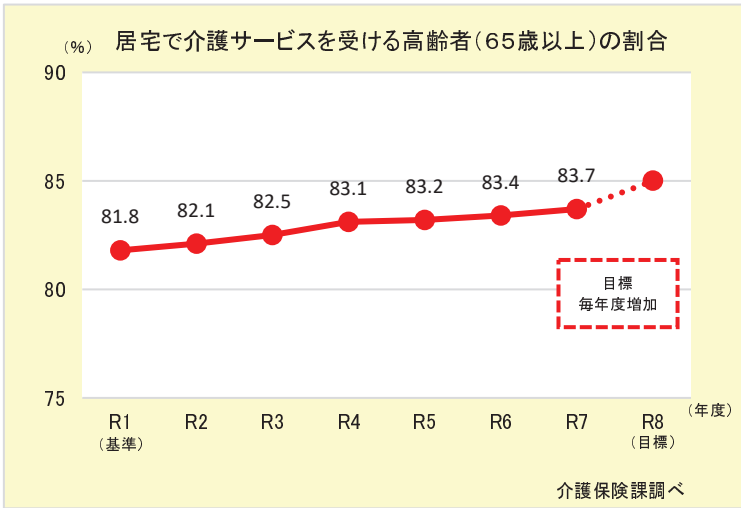
2. 福祉の充実

目指す姿

全ての県民が尊厳を保持し、地域の一員として包摂され、支え合いながら、安全で安心して健康に暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

目標

最期まで住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合を令和8年度まで毎年度増加させます。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 1	R 8	R 7	R 6	前年度比 0.3%増加
81.8%	毎年度増加	83.7%	83.4%	

評価／要因

居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合は、令和2年度以降は毎年度着実に増加しており、令和7年度は83.7%でした。
訪問看護等の居宅サービスが充実したことや、介護ニーズの受け皿となる住宅型有料老人ホーム等高齢者向け住まいが増加したことなどが要因と考えられます。

課題／取組方針

介護ニーズが高まるなか、限られた労働力で質の高い介護サービスを提供する人材の確保が必要です。また、最期まで住み慣れた地域で暮らし続けるために不可欠な在宅医療の充実と医療・介護の連携推進が必要です。
事業者に対する外国人介護人材の受入支援、生産性向上に向けた介護ロボット・ICTの導入及び活用支援を行います。また、在宅医療提供体制の確立促進や、市町村に対する多職種連携による協議の場の構築及び運営支援を行います。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値			目標値			実績値			／	目安値			=	進捗率
(1)包括的な支援体制の整備															
市町村における包括的な支援体制の整備に向けた取組の支援、生活困窮者自立支援、住宅セーフティネットの構築、出所者等の更生支援、災害時の要配慮者支援 等															
個別避難計画の作成済市町村数(一部作成済を含む)	16 市町村			39 市町村			39 市町村				28 市町村				139.3%
	R	3	年度	R	11	年度	R	7	年度		R	7	年度		
(2)障害福祉の推進															
奈良県障害者計画に基づく施策の展開(障害理解・社会参加の促進、就労の支援、発達障害児(者)への支援、重症心身障害児(者)とその家族への支援) 等															
あいサポーター養成人数	23,937 人			37,000 人			31,956 人				31,775 人				100.6%
	R	1	年度	R	11	年度	R	7	年度		R	7	年度		
(3)地域包括ケアシステムの推進															
住み慣れた地域で最期まで暮らし続けられる多様な介護サービスの充実と介護給付の適正化、在宅医療・介護連携の推進、介護予防の充実、認知症施策の推進、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進 等															
在宅医療・介護連携に係る協議の場設置市町村数	16 市町村			39 市町村			39 市町村				36 市町村				108.3%
	R	1	年度	R	8	年度	R	7	年度		R	7	年度		
(4)多様な福祉の担い手づくり															
福祉・介護人材の確保と定着のための働きやすい職場環境づくり、民生委員・児童委員の活動支援、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の養成 等															
県内介護職員の有効求人倍率	奈良県:5.53倍 全国平均:4.20倍			全国平均を下回る			奈良県:4.74倍				全国平均:3.98倍				全国平均以上 (+0.76倍)
	R	1	年度	R	8	年度	R	7	年度		R	7	年度		
(5)国民皆保険制度の維持															
国保財政運営の安定化と医療費適正化の取組強化による県民負担の増加抑制 等															
県民医療費	4,926 億円			5,616 億円以下			5,261 億円				5,202 億円以下				目安値より悪化 (+59億円)
	R	1	年度	R	11	年度	R	5	年度		R	5	年度		

I 県民や事業者の安心と暮らしへの責任(3つの責任)

3. 医療の充実

目指す姿

最適な医療が必要なときに受けられる、持続可能な医療提供体制を構築するとともに、生涯を通して健康で自分らしく心豊かに暮らせる奈良県を目指します。

目標

令和17年度までに県民の健康寿命を男女とも日本一にします。

		基準値	目標値	進捗状況		進捗状況
				実績値	目安値	
年度		R 1	R 17	R 6	R 5	
男性	順位	3 位		2 位	2 位	前年度順位2位を維持
	健康寿命	18.79 年	全国1位	18.68 年	18.90 年	
女性	順位	24 位		16 位	18 位	前年度18位から16位に上昇
	健康寿命	21.30 年	全国1位	21.32 年	21.26 年	

評価／要因

男性の健康寿命は、令和元年と比較すると0.11年短縮して18.68年、全国順位は3位から2位となっています。女性の健康寿命は、令和元年と比較すると0.02年延伸して21.32年、全国順位は24位から16位となっています。

男性の健康寿命は前年度(令和5年度)と比較しても0.22年短縮しました。短縮幅は、全国平均が0.5年短縮していることと比較すると小さくなっています。

禁煙、減塩、運動は疾病の予防に強く影響する健康行動です。本県では、たばこ対策の推進、減塩・野菜摂取の推進、おでかけ健康法の普及等の取組を進めてきたことが、順位上昇等に寄与したと考えられます。

課題／取組方針

健康寿命の延伸のため、引き続き健康的な生活習慣の普及が必要です。特に、働き盛り世代の肥満者の割合、運動習慣者の割合、各種健診の受診率等の健康指標が改善していないことが課題です。

働く期間は生涯の大部分を占め、この期間の生活習慣が将来の健康に影響するため、事業者に対する健康経営の推進支援等の個別支援や市町村、県民、事業者、保険者等との連携のもと、県民の健康づくりを推進します。

主な施策の取組・成果

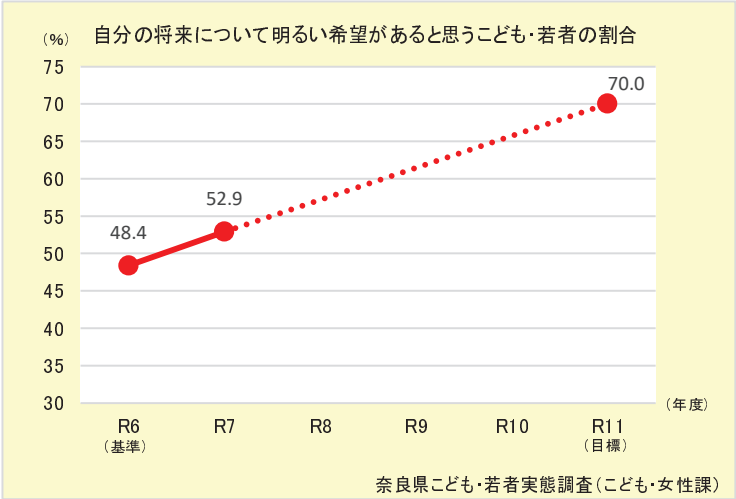
指標名	基準値	目標値	実績値	／	目安値	=	進捗率
(1)最適な医療サービスの提供							
「断らない病院」「面倒見のいい病院」の更なる機能強化に向けた医療機能の分化・連携の推進、がん対策の推進、循環器病対策の推進 等							
奈良県保健医療計画に定める、主要な疾病・事業(※)の指標のうち、向上した指標の割合(※)がん、脳卒中・心臓病その他の循環器病、糖尿病、精神疾患、救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療、在宅医療、感染症	64%	毎年増加	64%		—		—
	(44/69指標)		(44/69指標)				
	R 7 年12月	R 7~12 年	R 7 年12月		R 7 年		
(2)医療の担い手確保							
医師・看護職員の確保、診療科間等での医師の偏在解消、看護の質向上 等							
時間外労働月80時間(年960時間)以上となる病院勤務医師数	203 人	減少	167 人		165 人		前年度比2人増加
	R 5 年度	R 8 年度	R 7 年度		R 6 年度		
(3)医大・県立系病院による安定的な医療の提供							
病院機構・医大の安定した経営基盤の確立、西和医療センターの移転整備、県立医大附属病院の新A棟(新外来棟)の整備 等							
病院機構、医大の経常収支	機構 ▲ 21 億円	経常収支均衡	機構 ▲ 18 億円		機構 ▲ 9.5 億円		目安値より悪化(▲8.5億円)
	医大 ▲ 8 億円	第4期中期目標期間中の収支均衡	医大 ▲ 23 億円		医大 ▲ 3.6 億円		目安値より悪化(▲19.4億円)
	R 1 年度	R 12 年度	R 7 年度		R 7 年度		
(4)健康づくりの推進							
働き盛り世代を対象とした健康的な生活習慣の普及 等							
糖尿病有病者の割合(HbA1c(NGSP値)6.5以上)	男性 9.7 %	R2の基準値を維持	男性 9.7 %		男性 9.7 %		基準値を維持
	女性 4.3 %		女性 4.1 %		女性 4.3 %		基準値以下(▲0.2%)
	R 2 年度	R 16 年度	R 4 年度		R 4 年度		

Ⅱ 奈良県の子ども、若者の未来への責任(3つの責任)

4. こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

目指す姿 こどもをまんなかにおき、社会全体で子育てを支援するあたたかい県民性をはぐくむことを目指します。

目標 令和11年度までに自分の将来について明るい希望があると思うこども・若者の割合を70.0%にします。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 6	R 11	R 7	R 7	100.4%
48.4 %	70.0 %	52.9 %	52.7 %	

評価／要因
自分の将来について明るい希望があると思うこども・若者の割合は、令和6年度の48.4%から52.9%へと上昇し、概ね順調に進捗しています。 こども・若者への意見聴取の取組やこども家庭センター・ヤングケアラー相談窓口の設置拡大、産後ケア事業を実施する市町村数の増加等が一定の効果を上げていると考えられます。
課題／取組方針
依然として、半数近くのこども・若者は自分の将来について明るい希望が持てていないことから、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実や、教育・保育等の体制整備が求められていると考えられます。 引き続きこども・若者への意見聴取の取組やヤングケアラーに対する支援等を推進するとともに、今後は、就業相談や職業訓練等によるひとり親世帯への就業支援や母子手帳の電子化・共同化によるDXの推進、計画的な公園の環境整備等をはじめとする各施策を推進し、社会全体で子育てを支援するあたたかい県民性をはぐくむことを目指します。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値	目標値	実績値	目安値	進捗率
(1)こども・若者の視点に立った施策の立案と推進					
こども・若者の意見等の施策への反映、こども・若者の政策決定過程への参画促進 等					
「こども政策に関して自身の意見が聴いてもらえている」 と思うこども・若者の割合	21.4 % R 6 年度	50.0 % R 11 年度	30.9 % R 7 年度	27.1 % R 7 年度	114.0%
(2)ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革					
こども・若者のライフデザイン実現に向けた支援、ジェンダーギャップの解消に向けた取組 等					
「男だから」「女だから」という固定概念やプレッシャーにより 生きづらさや不便を感じる人の割合	男性 27.2 % R 6 年度	男性 25.0 %以下 R 12 年度	男性 27.2 % R 6 年度	男性 — % R 6 年度	—
	女性 38.9 % R 6 年度	女性 30.0 %以下 R 12 年度	女性 38.9 % R 6 年度	女性 — % R 6 年度	—
(3)若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上					
ひとり親家庭の自立促進、養育費の受領率向上に向けた取組、若者に県内企業を知ってもらう機会の創出、オンラインを活用した職業訓練の推進 等					
ひとり親世帯(母子家庭)の就業率	91.4 % R 1 年度	95.0 % R 8 年度	88.4 % R 7 年度	94.5 % R 7 年度	93.5%
(4)男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備					
有給インターン制度等による女性の雇用促進、フレックス制・テレワークの運用等による柔軟な働き方の推進、育児休業の取得促進に向けた取組 等					
希望した人が就業している割合(20～64歳女性)	86.0 % R 4 年度	90.0 % R 9 年度	86.0 % R 4 年度	— % R 4 年度	—
(5)個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実					
市町村こども家庭センターへの支援、こども・子育てDXの推進 等					
こども家庭センター設置市町村数	0 市町村 R 5 年度	39 市町村 R 11 年度	30 市町村 R 7 年度	13 市町村 R 7 年度	230.8%
(6)困難な状況に置かれているこども、子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実					
妊産婦等への支援、こども食堂(こどもの居場所)への支援、ヤングケアラーに対する支援体制の充実、不登校・いじめ等に対する支援 等					
ヤングケアラー相談窓口を設置している市町村数	22 市町村 R 3 年度	39 市町村 R 11 年度	33 市町村 R 7 年度	31 市町村 R 7 年度	106.5%
(7)こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備					
保育士等の処遇改善、教員の負担軽減に向けた取組、ベビーシッターを利用した子育て支援 等					
待機児童数が増に転じた市町村数	4 市町村 R 1 年度	0 市町村 R 11 年度	6 市町村 R 7 年度	13 市町村 R 6 年度	前年度比 7市町村減
(8)妊娠、出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実					
産後ケア事業を行う市町村に対する支援、子ども医療費助成の実施、不妊治療に対する支援 等					
産後ケア事業を実施する市町村数	13 市町村 R 1 年度	39 市町村 R 11 年度	31 市町村 R 7 年度	29 市町村 R 7 年度	106.9%
(9)こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり					
公園施設の利用環境向上に向けた取組、民間活力を利用した公園サービスの充実 等					
まちづくり推進局・観光局所管公園施設のバリアフリー化率(＝基準適合公園施設数／全公園施設数)	69.4 % R 6 年度	100.0 % R 10 年度	69.9 % R 7 年度	77.1 % R 7 年度	90.7%

Ⅱ 奈良県の子ども、若者の未来への責任(3つの責任)

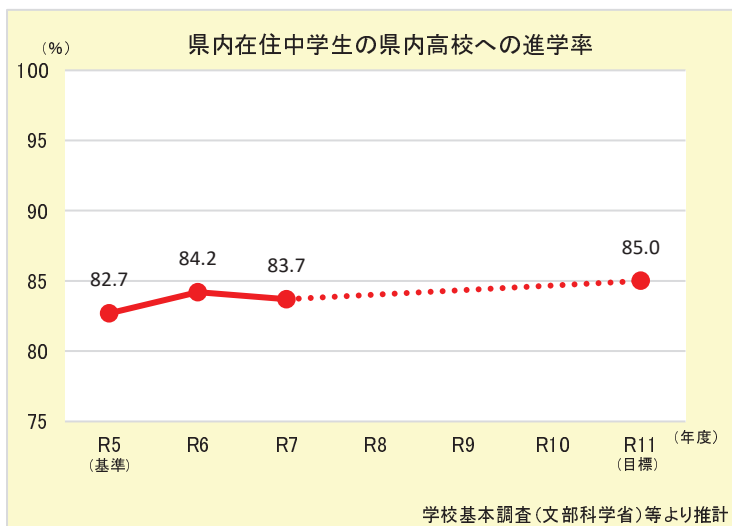
5. 教育の充実

目指す姿

「一人一人の可能性を最大限に引き出す教育～郷土奈良に誇りをもち、新たな価値を創造する力と、たくましく生きる力を育む～」を目指します。

目標

令和11年度までに県内在住中学生の県内高校への進学率を85.0%にします。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 5	R 11	R 7	R 7	100.2%
82.7 %	85.0 %	83.7 %	83.5 %	

評価／要因

県内在住中学生の県内高校への進学率は、令和6年度の84.2%から83.7%へ減少しましたが、進捗率は100%を維持しています。
令和6年度から、高校授業料等の実質的な無償化を実施したことで、県内私立高校は、県内在住生徒数が増加しており、一定の成果をあげていますが、県内公立高校への進学率は伸び悩んでいる状況です。

課題／取組方針

県内公立高校への進学率を高めるためには、特色化・魅力化をより一層進めていくことが重要です。
令和8年2月に文部科学省が高校改革を進めるために策定した「N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想」に基づき、先導的な学びの在り方を構築する高校(改革先導拠点)づくりを推進していくとともに、「県立高校トイレピッカピカ5カ年計画」や「県立高校長寿命化整備計画」に基づくハード整備を着実に進めていく等、生徒・教職員が満足できる高校づくりを目指します。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値	目標値	実績値	目安値	進捗率
(1)高等学校授業料等への支援 高校授業料等の実質的な無償化 等					
県内在住中学生の県内高校への進学率(再掲)	82.7 % R 5 年度	85.0 % R 11 年度	83.7 % R 7 年度	83.5 % R 7 年度	100.2%
(2)教育現場の改善 教員の負担軽減のため「教員業務支援員」・「部活動指導員」・「学習支援員等」の配置の拡充・「副校長・教頭マネジメント支援員」の拡充、様々な課題を抱えるこどもたちへの支援、障害者雇用の促進、正規教員の割合改善に向けた採用人数の増加 等					
ワークライフバランスが取れていると感じる教職員の割合	50.4 % R 4 年度	80.0 %以上 R 11 年度	45.7 % R 7 年度	63.1 % R 7 年度	72.4%
(3)教育内容の充実 高校教育の特色化・魅力化 等					
県立高校における生徒の学校満足度	85.2 % R 4 年度	90.0 % R 11 年度	86.8 % R 7 年度	87.3 % R 7 年度	99.4%
(4)教育環境の充実 県立高校トイレピッカピカ5カ年計画の推進、県立学校の長寿命化整備・空調設備の設置、ICT教育環境推進 等					
県立高校トイレピッカピカ5カ年計画進捗(工事着手)率	0 % R 6 年度	100.0 % R 10 年度	25.8 % R 7 年度	32.3 % R 7 年度	79.9%
(5)県立大学・県立医大の教育の充実 県立大学・県立医大の中期目標の推進・キャンパス整備 等					
(県立医大) 現役卒業生の医師・看護師国家試験合格率	医師 7 位 R 1 年度 看護師 95.2 % R 1 年度	医師 国公立大学トップ10 R 12 年度 看護師 100.0 % R 12 年度	医師 19 位 R 7 年度 看護師 100.0 % R 7 年度	医師 18 位 R 6 年度 看護師 97.8 % R 7 年度	前年度比1位低下 102.2%

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

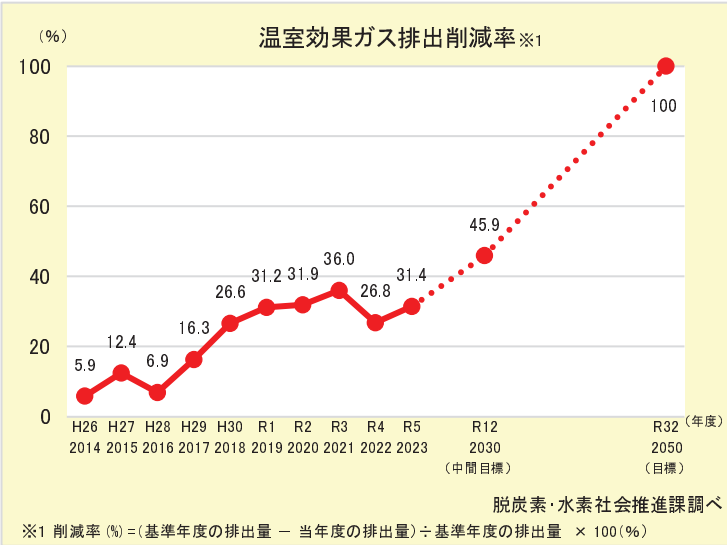
6. 脱炭素社会の実現

目指す姿

2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、「自然エネルギー」や「森林資源」を最大限活用しながら、エネルギーを「つくる」、「ためる」、「かしこくつかう」の取組が効果的かつ効率的に図られた、持続可能な脱炭素社会の構築を目指します。
また、従来の脱炭素施策に加えて、今後進展するであろう水素の利活用を視野に入れ、各分野の個別事業を体系的・計画的に推進します。

目標

2030年までに温室効果ガスを2013年度比で45.9%削減し、2050年の温室効果ガス排出量を実質ゼロにします。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
H 25	R 32	R 5	R 5	116.3%
0 %	100 %	31.4 %	27.0 %	

評価／要因
直近(令和5年度)の温室効果ガス排出削減率は31.4%で、進捗率は116.3%となっており、順調に推移しています。 家庭分野や事業所等の業務分野における省エネ・節電等の取組による電力・都市ガス等の使用量の減少に加え、再エネ導入拡大等に伴う電力の排出係数の低下が、温室効果ガス排出量削減の主な要因と考えられます。
課題／取組方針
県内の温室効果ガス排出量は減少しているものの、令和6年度の電力使用量は前年度に比べ増加しており、今後AIの活用やデータセンターなどに伴う電力需要増加が予想されることから、さらなる再エネの活用や省エネ対策等を行っていく必要があります。 脱炭素社会の実現に向け、小水力や木質バイオマス等の地域資源を最大限活用するとともに、得られた電力を有効活用するための蓄電池導入や、省エネにつながる設備導入を行うなどエネルギーを「つくる」「ためる」「かしこくつかう」取組を進め、あわせて二酸化炭素吸収源の整備を行うなどCO ₂ を「ためる」取組を推進します。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値	目標値	実績値	目安値	進捗率
(1)エネルギーを「つくる」再エネの活用、水素製造拠点の創出、次世代エネルギーの活用 等					
再エネの設備容量	696,917 kW	1,075,000 kW	742,959 kW	804,941 kW	92.3%
	R 5 年度	R 12 年度	R 7 年度	R 7 年度	
(2)エネルギーを「ためる」蓄電池・水素等の活用による再エネの利用拡大及びレジリエンス向上 等					
避難所等での非常用電源の導入率	66.5 %	100.0 %	68.8 %	76.1 %	90.4%
	R 5 年度	R 12 年度	R 7 年度	R 7 年度	
(3)エネルギーを「かしこくつかう」家庭・業務分野における省エネ・節電等の推進、交通分野における脱炭素化、産業分野における省エネ促進・再エネ等の活用 等					
県内電力使用量(年間) ※基準値を維持	6,612,558 MWh	6,612,558 MWh維持	6,738,913 MWh	6,612,558 MWh	基準値より増加 (+126,355MWh)
	R 5 年度	R 12 年度	R 6 年度	R 6 年度	
(4)普及啓発行動変容促進、脱炭素型融資制度の普及促進、ゼロカーボン・ツーリズムの創出、人づくり・地域づくりの推進、脱炭素に関する技術・調査研究等の推進 等					
ストップ温暖化推進員の委嘱者数	205 人	500 人	262 人	289 人	90.7%
	R 5 年度	R 12 年度	R 7 年度	R 7 年度	
(5)CO ₂ を「ためる」健全な森林の整備、県産材の需要拡大、J-クレジットの普及 等					
混交林への誘導整備面積(累計)	0 ha	707 ha	300 ha	354 ha	84.7%
	R 2 年度	R 12 年度 (R3~12年度)	R 7 年度 (R3~7年度)	R 7 年度 (R3~7年度)	

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

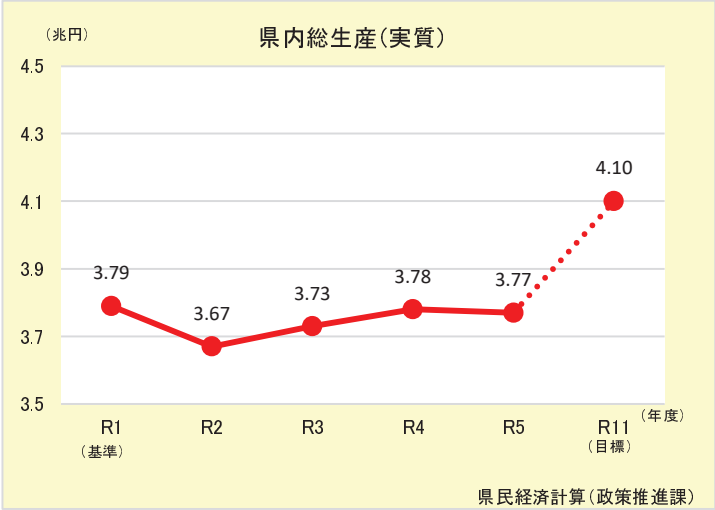
7.工業・商業の振興

目指す姿

企業のリアルな「声」(ニーズ、課題)を起点とした8つの柱からなる産業政策を展開し、奈良県の潜在力に見合った経済成長の実現を目指します。

目標

令和11年度の県内総生産を4.1兆円にします。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 1	R 11	R 5	R 5	96.4%
3.79 兆円	4.10 兆円	3.77 兆円	3.91 兆円	

評価／要因

令和3年度以降増加基調にありましたが、令和5年度は3.77兆円と前年度から約103億円減少し、進捗率は96.4%となっています。

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に引き下げられたことでコロナ禍後の経済へと移行し、インバウンド等による観光需要や企業の設備投資が回復したものの、物価高騰や人手不足等のマイナス要因も影響し、県内総生産は微減となりました。

課題／取組方針

物価高騰や人手不足が深刻化する中、企業の生産性向上を後押しするなど収益性を高め、また従業員の待遇改善を促す好循環をつくり出すことで、持続可能な経済成長を実現する必要があります。

そのため奈良県では、本県が有する潜在能力を最大限に活かすため、県内企業のニーズや課題を踏まえた施策を「産業政策のパッケージ」としてとりまとめ、県の重要課題として重点的に取り組みます。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値		目標値		実績値		／	目安値		=	進捗率												
(1)時代に即した人材確保の展開												多様な人材の呼び込み、学生等と企業のつながりの強化 等											
県内就業率	71.4 %				76.0 %				72.7 %				72.9 %				99.7%						
	H 27 年度				R 12 年度				R 2 年度				R 2 年度										
(2)産業用地の確保と企業立地への支援												産業用地の創出等、企業誘致の推進 等											
工場立地件数(累計)	124 件				120 件				103 件				90 件				114.4%						
	R 1～4 年				R 5～8 年				R 5～7 年				R 5～7 年										
(3)事業承継・次世代への継承												円滑な事業承継の後押し、優良事例の横展開を図る 等											
事業承継成約・完了件数	17 件				60 件				65 件				43 件				151.2%						
	R 1 年度				R 11 年度				R 7 年度				R 7 年度										
(4)企業競争力を支える基盤強化(生産性向上、DX等)												生産性向上の推進、DX推進への支援、海外展開による成長支援 等											
従事者一人当たりの労働生産性	428 万円				461 万円				398 万円				445 万円				89.4%						
	H 28 年度				R 8 年度				R 3 年度				R 3 年度										
(5)地域の未来を創るGX・イノベーションの推進												地域一体で進める脱炭素等への取組、次世代技術の活用 等											
企業との共同研究数	15 件				16 件				14 件				12 件				前年度比 2件増						
	R 1 年度				R 11 年度				R 7 年度				R 6 年度										
(6)外国人材の確保と受入環境の充実												企業への外国人材の呼び込み、定着を支援、在住外国人のニーズにあった生活環境の整備 等											
外国人材を雇用している事業者数	1,102 事業者				2,200 事業者				2,029 事業者				1,761 事業者				115.2%						
	R 1 年度				R 11 年度				R 7 年度				R 7 年度										
(7)企業と行政の関係構築・強化												県内企業との関係構築、「CRM(顧客情報マネジメント)」システム等の活用による情報発信 等											
企業訪問回数	年間 204 回				年間 310 回				年間 237 回				年間 225 回				105.3%						
	R 6 年度				R 11 年度				R 7 年度				R 7 年度										
(8)スタートアップへの支援												奈良県発のスタートアップのロールモデルを産み出す、産学官とスタートアップの連携を促進 等											
奈良県発 のスタートアップ企業数	25 社				35 社				27 社				27 社				100.0%						
	R 6 年度				R 11 年度				R 7 年度				R 7 年度										

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

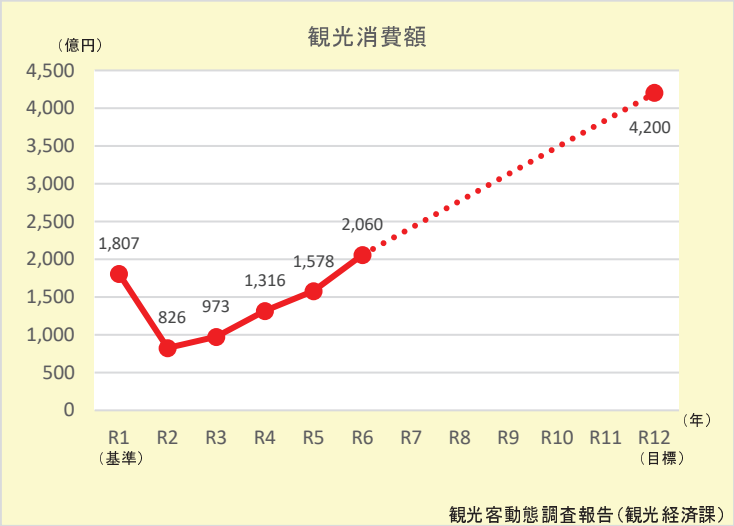
8. 観光の振興

目指す姿 安い(観光消費額が非常に少ない)、浅い(奈良の滞在が短く、奈良を深く知らない)、狭い(観光客が奈良公園周辺に集中)の現状を脱却し、奈良県の観光GDPの飛躍的かつ持続的な拡大を目指します。

目標 令和12年までに県内の観光消費額を4,200億円にします。

基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 1	R 12	R 6	R 6	71.2%
1,807 億円	4,200 億円	2,060 億円	2,895 億円	

評価／要因
令和6年の観光消費額は2,060億円となり、目安値には届かなかったものの、前年から482億円増加し、統計を開始して以来、過去最高となりました。その要因の一つとして、延べ宿泊者数の増加が考えられます。さらに令和7年には延べ宿泊者数は約316万人となり、前年比で約33万人増(11.6%増)となりました。
課題／取組方針
奈良県の観光の現状として、令和6年の観光入込客数は、約4,362万人で全国高水準である一方、令和7年の延べ宿泊者数は約316万人(全国42位)にとどまっています。また、令和6年の日帰り観光客1人あたりの観光消費額は約4,405円と全国最下位の水準となっています。このため、いかに観光客の県内滞在時間の延長や、宿泊促進を図り、観光消費の拡大に繋げるかが課題となっています。こうした課題に対応するために、観光データを有効に活用し、観光客の動向やニーズを的確に把握したうえで、「飛鳥・藤原の宮都」世界遺産登録を契機とした広域周遊の促進や宿泊につながる高付加価値な観光コンテンツの充実など、戦略的な取組を進めていきます。



主な施策の取組・成果

指標名	基準値	目標値	実績値	目安値	=	進捗率
(1)持続可能な観光の推進 観光戦略推進事業、観光地の脱炭素化推進事業、奈良公園誘客促進事業 等						
日帰り観光客1人あたりの観光消費額	4,569 円	6,000 円	4,405 円	5,219 円		84.4%
	R 1 年	R 12 年	R 6 年	R 6 年		
(2)広域周遊観光の促進 大河ドラマを活用した誘客促進事業、観光地域づくり推進事業 等						
奈良市以外の宿泊者数	109 万人	200 万人	126 万人	150 万人		84.0%
	R 1 年	R 12 年	R 6 年	R 6 年		
(3)宿泊観光と消費の拡大 万博に向けた宿泊誘致強化事業、宿泊施設の質と量を向上させる取組の強化、MICE誘致の強化 等						
延べ宿泊者数	273 万人	500 万人	316 万人	397 万人		79.6%
	R 1 年	R 12 年	R 7 年	R 7 年		
(4)観光DXの推進 観光DXの推進						
観光データツールの利用者数	0 人	15,000 人	7,172 人	3,750 人		191.3%
	R 6 年度 (導入前)	R 10 年度	R 7 年度 (R7.1.24~R8.3.31)	R 7 年度 (R7.1.24~R8.3.31)		

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

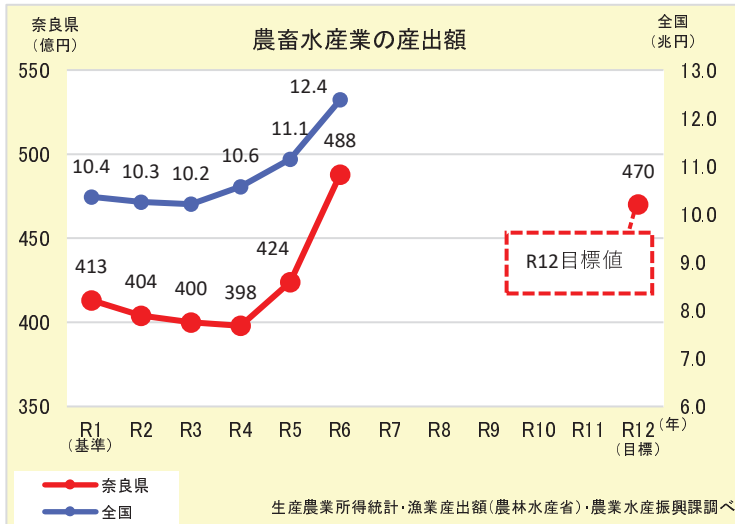
9. 食と農の振興

目指す姿

「奈良県豊かな食と農の振興に関する条例」に基づき、人が生きていく上で欠くことができない、また、観光の目的となり地域振興にも資する「食」と、その食を支える産業である「農」の一体的な振興を目指します。

目標

令和12年までに県内の農畜水産業産出額を470億円にします。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 1	R 12	R 6	R 6	111.2%
413 億円	470 億円	488 億円	439 億円	

評価／要因

令和6年の農畜水産業の産出額は、前年より64億円増加し、488億円となりました。また、令和元年から令和4年度までの産出額は、減少傾向にありましたが、令和5年から実績値が基準値を上回っています。
さらに、令和6年の産出額は、生産に向けた支援等への取組によりイチゴで4億円増加、全国的な単価上昇により米が50億円増加しました。

課題／取組方針

生産に向けた支援等の取組や戦略的な販売促進、米の単価上昇により農畜水産業の産出額は増加し、目標値を達成しましたが、さらなる生産振興や販路拡大等を推進していく必要があります。
今後は、「奈良県豊かな食と農の振興計画」の6つの基本方針に基づき、主要品目に応じた重点的かつ効率的な生産振興や、販売戦略を踏まえた首都圏・海外への販路拡大等に取り組めます。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値		目標値		実績値		目安値		=	進捗率
(1)稼ぐ農業の振興 販売戦略を踏まえた生産振興、意欲ある担い手の確保・育成										
リーディング品目の産出額	125 億円		162 億円		157 億円		142 億円			110.6%
	R 1 年	R 12 年	R 6 年	R 6 年						
(2)戦略的な販売推進 ブランド力の強化、情報発信と流通の拠点整備、海外・首都圏向けへの流通・販売拡大、近畿圏・県内への流通・販売拡大										
イチゴの生産量に占める輸出量の割合	2.8 %		4.0 %		2.8 %		— %			—
	R 6 年度	R 12 年度	R 6 年度	R 6 年度						
(3)農業・農村の持続化 生産環境の整備、生産の安定性の確保、持続可能な農村振興										
特定農業振興ゾーンの設定地区数	7 地区		12 地区		10 地区		10 地区			100.0%
	R 2 年度	R 12 年度	R 7 年度	R 7 年度						
(4)楽しむ食の提供 食の魅力の向上、食の魅力を活かした誘客の促進										
奈良の食材情報「奈良コレ」への登録飲食店数	199 店		300 店		199 店		— 店			—
	R 7 年度	R 12 年度	R 7 年度	R 7 年度						
(5)食を通じた健康増進 農産物を活かした健康な食習慣の定着推進										
県民の野菜摂取量	男性	279 g	男性	350 g	男性	251 g	男性	323 g		77.7%
	女性	263 g	女性	350 g	女性	235 g	女性	317 g		74.1%
	H	28 年	R	11 年	R	6 年	R	6 年		
(6)こどもの健全育成 こどもの健全育成に資する食事等の機会の提供										
農産物直売所等の未利用農産物等をこども食堂等へ提供したマッチング数	3 回		30 回		4 回		8 回			50.0%
	R 6 年度	R 12 年度	R 7 年度	R 7 年度						

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

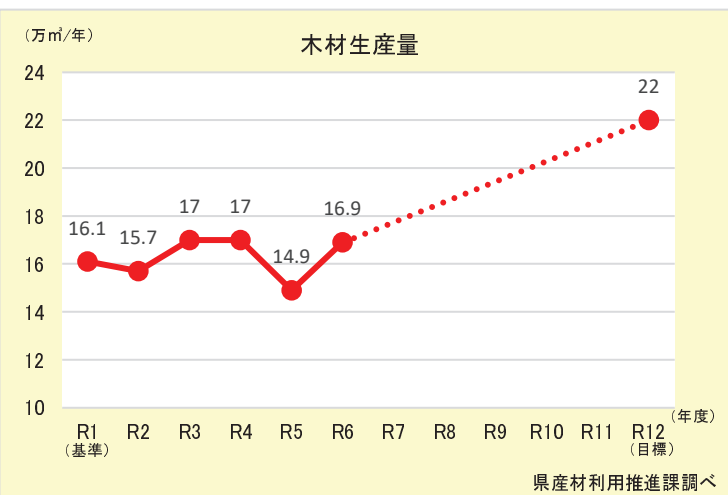
10. 林業の振興

目指す姿

森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する施策を総合的かつ効果的に推進することで、奈良県の豊かな森林と人が恒久的に共存する社会の創生を目指します。

目標

令和12年度までに県内の木材生産量を22万㎡/年にします。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 1	R 12	R 6	R 6	89.9%
16.1 万㎡/年	22.0 万㎡/年	16.9 万㎡/年	18.8 万㎡/年	

評価／要因

木材生産量の増加に向けた各施策によって、指標の進捗率が8割台で推移するなど、全体として概ね順調に進んでいます。

森林環境管理体制の整備や計画的な森林整備の推進、路網整備・高性能林業機械の導入など、生産基盤の強化に向けた各施策が進んでいるものの、担い手の不足や施業条件の制約、需要の伸び悩みなどにより、安定的な生産・供給には課題が残っています。

課題／取組方針

木材生産量の拡大に向けては、生産・供給体制の強化と需要拡大の両面からの対応が必要です。

林業事業者の経営改善に向けた伴走支援等を行うことで、担い手の確保・定着を図ります。また、路網整備、ICT技術やドローン等を活用したスマート林業による効率化を一層進めるとともに、森林の集約化と効率的な施業体制の構築を推進します。あわせて、県産材の利用促進や販路開拓支援により需要拡大を図ります。

主な施策の取組・成果

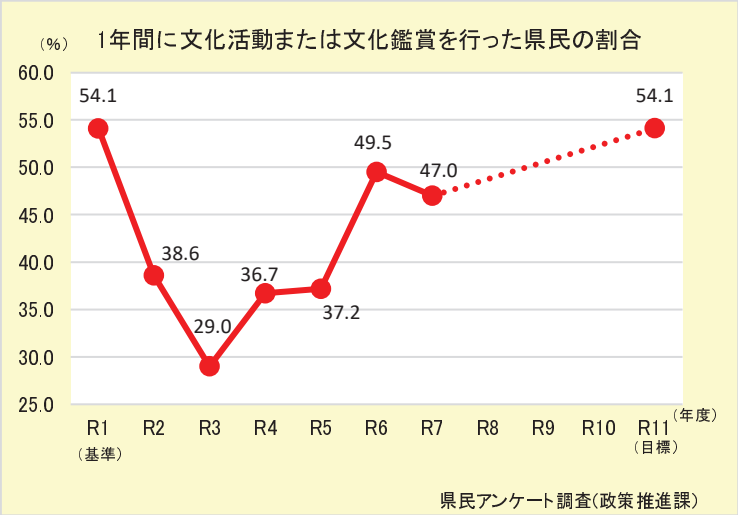
指標名	基準値	目標値	実績値	／	目安値	=	進捗率
(1)新たな森林環境管理体制の推進							
奈良県フォレスターアカデミーの運営、奈良県フォレスターの市町村への配置、新たな森林環境管理を担う人材の確保・育成等							
森林環境管理士及び森林環境管理作業士の養成数(累計)	0 人	172 人	72 人		86 人		83.7%
	R 2 年度	R 12 年度 (R3～12年度)	R 7 年度 (R3～7年度)		R 7 年度 (R3～7年度)		
(2)災害に強い森林づくり							
森林施業の促進、森林法の適正な運用、山地災害の予防・復旧 等							
混交林への誘導整備面積(累計)(再掲)	0 ha	707 ha	300 ha		354 ha		84.7%
	R 2 年度	R 12 年度 (R3～12年度)	R 7 年度 (R3～7年度)		R 7 年度 (R3～7年度)		
(3)持続的に森林資源を供給する森林づくり							
森林経営計画等に基づく森林施業面積の拡大、路網整備や高性能林業機械等の導入による生産基盤の強化 等							
素材生産の生産性	3.0 ㎡/人日	4.5 ㎡/人日	3.2 ㎡/人日		3.7 ㎡/人日		86.5%
	R 1 年度	R 12 年度	R 6 年度		R 6 年度		
(4)県産材の利用促進							
県産材の魅力の効果的な発信、建築物における県産材利用の促進、木材加工の効率化 等							
公共建築物及び公共事業(県及び市町村)における県産材使用量	2,847 ㎡/年	3,354 ㎡/年	3,510 ㎡/年		2,948 ㎡/年		119.1%
	R 6 年度 (R2～6年度平均)	R 11 年度 (R7～11年度平均)	R 7 年度 (R3～7年度平均)		R 7 年度 (R3～7年度平均)		

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

11.文化の振興

目指す姿 歴史文化資源に恵まれた奈良県の強みを生かし、幼少期から生涯を通じて文化に親しむことにより、各人が心を耕し、生きる力を得て、豊かな人生を送ることのできる環境づくりを目指します。

目標 令和11年度までに1年間に文化活動または文化鑑賞を行った県民の割合を54.1%にします。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 1	R 11	R 7	R 7	86.9%
54.1 %	54.1 %	47.0 %	54.1 %	

評価／要因
令和7年度における1年間に文化活動または文化鑑賞を行った県民の割合割合は47.0%(2.5%減少)となり、進捗率は86.9%となっています。 Japan National Orchestraとの連携による「未来の演奏家育成事業」や滞在型演奏指導、「Nara for Culture」、「奈良県みんなでたのしむ大芸術祭」等の取組を継続しているものの、奈良県文化会館の休館もあり、微減という状況になっています。
課題／取組方針
次代を担う文化芸術の担い手を育成すると共に、文化活動や鑑賞の場の創出にも取り組む必要があります。 演奏家への練習場所の提供事業や、若者を対象とした県立文化施設の観覧料無料等、文化芸術の裾野を広げ文化活動に参加しやすい環境づくりに取り組めます。加えて、中南部地域における新たな文化活動の拠点として、令和8年8月に「橿原文化会館ギャラリー」を開設しました。また、奈良県文化会館の令和9年度中のリニューアルオープンに向け、民間事業者のノウハウやアイデアを活かした運営により、県民の文化活動・鑑賞の環境づくりに取り組めます。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値		目標値		実績値		／	目安値		=	進捗率												
(1)文化財の保存と活用												文化財保存修理の促進、未指定文化財の調査、文化財防災対策の推進、情報発信 等											
県指定文化財の指定件数	563 件				619 件				595 件				597 件				99.7%						
	R 1 年度				R 11 年度				R 7 年度				R 7 年度										
(2)「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録												「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録推進、史跡飛鳥宮跡等の整備推進、来訪者受入体制の充実、関係市村と連携した構成資産である史跡等の整備推進 等											
飛鳥・藤原周辺地域の観光入込客数	1,300 万人				1,300 万人				1,300 万人				1,300 万人				100.0%						
	R 1 年度				R 11 年度				R 7 年度				R 7 年度										
(3)文化活動の振興												県民の文化活動の充実への支援、地域における文化活動に対する支援、交流の促進、人材育成、伝統芸能等の継承・発展及び保存に対する支援、情報の収集及び発信 等											
「奈良県みんなでたのしむ大芸術祭(R3～)」の登録イベント数	352 公演				400 公演				327 公演				376 公演				87.0%						
	R 3 年度				R 11 年度				R 7 年度				R 7 年度										
(4)国際交流の推進												友好提携地方政府等との交流、多文化共生施策の推進 等											
奈良県における海外との交流者数(奈良県訪問外国人客数及び奈良県からの出国者数)	2,034 千人				交流者数の毎年度増加				3,264 千人				2,034 千人				前年度比1,230 千人増加						
	R 5 年度				令和7～11年度				R 6 年度				R 5 年度										
「国籍や民族等の異なる人々が互いに認め合い、共に暮らす社会の実現」を重要だと思う人の割合	80.6 %				85.0 %				70.3 %				81.5 %				86.3%						
	R 6 年度				R 11 年度				R 7 年度				R 7 年度										

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

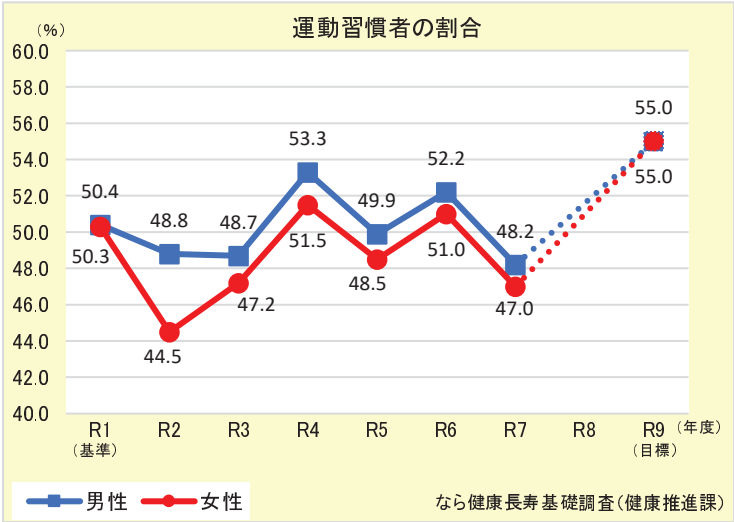
12.スポーツの振興

目指す姿

「体を動かす」「人を育てる」「活動の場をつくる」の3つを柱として施策を展開し、「活き活きと安心して健やかに暮らせる健康長寿の奈良県」の実現、ひいては「持続可能で活力ある地域社会」の実現を目指します。

目標

令和9年度までに運動習慣者(1日合計30分以上の運動・スポーツを週2日以上実施している人)の割合を55.0%以上にします。



	基準値	目標値	進捗状況		進捗率
			実績値	目安値	
男性	R 1	R 9	R 7	R 7	89.4%
	50.4 %	55.0 %	48.2 %	53.9 %	
女性	R 1	R 9	R 7	R 7	87.4%
	50.3 %	55.0 %	47.0 %	53.8 %	

評価／要因

令和7年度の運動習慣者の割合(全世代)は、令和6年度に比べ、男女共に4ポイント減少しました。
年代別にみると、60代の割合が大きく減少しており、全体の割合を押し下げています。
令和7年度については、記録的な猛暑や物価高による出控えも影響したものと考えられます。

課題／取組方針

従来から、就業・育児期の世代の運動習慣者の割合は、男女共に低い傾向にありますが、昨今、60代でも仕事をする人が増えていることに伴って、この世代の運動習慣者の割合も低下しています。
引き続き、みんなのスポーツフェスティバルの開催等、様々な世代の人に、運動を始めるきっかけづくりや、運動の楽しさ等運動習慣の重要性を理解してもらう、機会の創出に取り組めます。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値	目標値	実績値	／	目安値	=	進捗率
(1)スポーツ参加の推進 県民参加型スポーツの推進、子どものスポーツの推進、生涯スポーツの推進、障害者スポーツの推進 等							
子どもの体力合計点(小5)	小5男 53.68 点 全国平均 53.61 点	全国平均以上	小5男 52.77 点 全国平均 53.02 点		全国平均 53.02 点		全国平均未満 (▲0.25点)
	小5女 55.38 点 全国平均 55.59 点	全国平均以上	小5女 53.90 点 全国平均 53.97 点		全国平均 53.97 点		全国平均未満 (▲0.07点)
	R 1 年度	R 9 年度	R 7 年度		R 7 年度		
子どもの体力合計点(中2)	中2男 41.88 点 全国平均 41.69 点	全国平均以上	中2男 42.47 点 全国平均 42.20 点		全国平均 42.20 点		全国平均以上 (+0.27点)
	中2女 50.10 点 全国平均 50.22 点	全国平均以上	中2女 47.35 点 全国平均 47.58 点		全国平均 47.58 点		全国平均未満 (▲0.23点)
	R 1 年度	R 9 年度	R 7 年度		R 7 年度		
(2)スポーツの推進を支える人材の育成 人材(コーディネート・マネジメント・指導者)及び選手の育成、サポート体制の整備、観るスポーツ・楽しむスポーツの機会創出、スポーツ団体のガバナンス強化による健全性・安全性の確保 等							
スポーツ指導者数	2,378 人	4,000 人	3,552 人		3,595 人		98.8%
	R 1 年度	R 9 年度	R 7 年度		R 7 年度		
(3)スポーツに親しめる環境づくり スポーツ環境の整備、情報発信、地域交流の促進、スポーツによる地域の活性化 等							
橿原公苑年間利用者数	307,513 人	340,000 人	287,677 人		331,878 人		86.7%
	R 1 年度	R 9 年度	R 7 年度		R 7 年度		

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

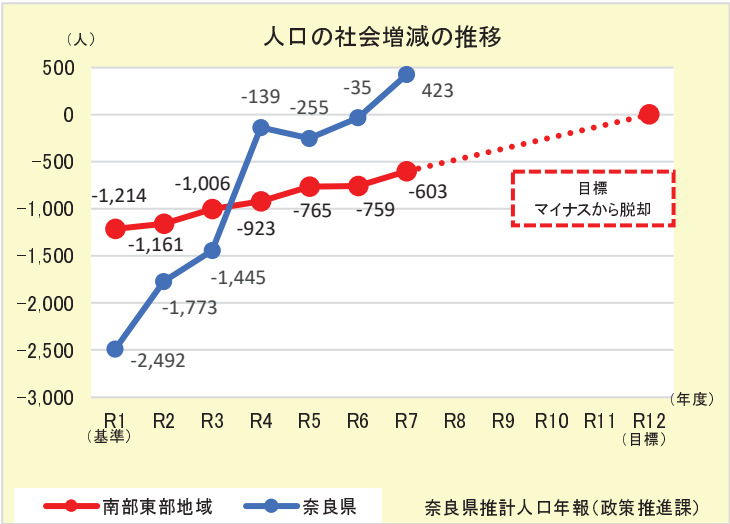
13.南部東部地域の振興

目指す姿

急激な人口減少が進むなか、南部・東部地域において、森林と水を守りつつ、人と経済の循環を高め、持続可能な地域社会の形成を目指します。

目標

令和12年度までに「南部・東部地域における人口の社会増減」について、マイナスから脱却します。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 1	R 12	R 7	R 7	90.8%
▲ 1214 人	0 人	▲ 603 人	▲ 552 人	

評価／要因

南部・東部地域における社会増減は、令和7年度に603人減となり、県全体と比較すると改善幅は小さいですが、基準値である令和元年度の1,214人減から611人、令和6年度の759人減から156人改善しました。移住・定住の推進や地域の魅力の情報発信等に取り組んできたことが、社会減が改善した要因の一つと考えられます。

課題／取組方針

南部・東部地域における社会増減は改善していますが、人口は毎年減少している状況です。また、南部・東部地域の各市町村によって、課題や地域資源等の実情が異なります。そのため、一律の支援ではなく、市町村ごとのニーズに応じたきめ細かな支援を行い、交流人口、関係人口、移住者が増加するよう移住定住施策の推進、アウトドア・スポーツツーリズムの推進等の取組を実施します。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値		目標値		実績値		／	目安値		=	進捗率
(1)住民の福祉の向上及び生活の安定と力強い市町村づくり											
「奈良県美しい南部・東部地域を県と市町村が協働して振興を図る条例」及び「南部・東部振興基本計画」に基づき、住民の福祉の向上、生活の安定、力強い市町村づくりに資する取組 等											
南部・東部地域を住みやすいと感じている県民の割合	52.0	%	66.0	%	54.7	%		59.6	%		91.8%
	R 1	年度	R 12	年度	R 7	年度		R 7	年度		
(2)産業の振興及び雇用の創出											
「奈良県美しい南部・東部地域を県と市町村が協働して振興を図る条例」及び「南部・東部振興基本計画」に基づき、産業の振興及び雇用の創出に資する取組 等											
南部・東部地域の生産年齢人口(15～64歳) ※R12年度の将来推計人口47,458人を上回る	69,060	人	47,458	人以上	56,366	人		57,277	人		98.4%
	R 1	年度	R 12	年度	R 7	年度		R 7	年度		
(3)魅力ある地域づくりの推進											
「奈良県美しい南部・東部地域を県と市町村が協働して振興を図る条例」及び「南部・東部振興基本計画」に基づき、地域の魅力の創出、情報発信の強化、魅力の体験、移住・定住に向けた取組 等											
南部・東部地域の観光消費額	254	億円	562	億円	277	億円		394	億円		70.3%
	R 1	年度	R 12	年度	R 6	年度		R 6	年度		
南部・東部地域への宿泊者数	49	万人	90	万人	48	万人		68	万人		70.6%
	R 1	年度	R 12	年度	R 6	年度		R 6	年度		

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

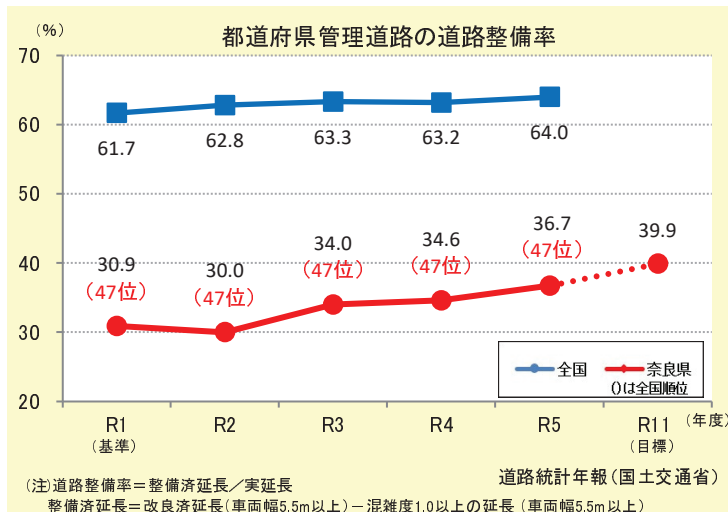
14. 県発展のための基盤整備

目指す姿

リニア中央新幹線の全線開業と「奈良市附近駅」設置の整備効果を最大化し、県全域に波及させるため、広域道路ネットワークを構築するとともに、地域公共交通の活性化を図ることにより、高い経済波及効果と地域住民の利便向上の両立を目指します。

目標

令和11年度までに奈良県管理道路の道路整備率(注)を39.9%にします。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 1	R 11	R 5	R 5	106.4%
30.9 %	39.9 %	36.7 %	34.5 %	

評価／要因

令和5年度の県管理道路の道路整備率は36.7%となっており、上昇傾向にあるものの、全国平均と比べると依然として低い状態が続いています。用地買収の難航や、工事着手前の文化財の発掘調査等に時間を要していることが主な要因となっています。

課題／取組方針

道路整備率を向上させるためには、用地取得など事業実施環境が整った区間へ予算の重点化が必要です。
道路整備の加速化のため、次の改革を推進しています。
改革1: 土地収用制度の積極的活用
改革2: 埋蔵文化財調査の加速化
改革3: 選択と集中による工事の加速化

主な施策の取組・成果

指標名	基準値	目標値	実績値	目安値	進捗率
(1)リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定等					
リニア中央新幹線における「奈良市附近駅」の位置及び三重・奈良・大阪ルートの早期確定等に向けた取組の推進等	リニア中央新幹線における「奈良市附近駅」の位置及び三重・奈良・大阪ルートの早期確定等に向けた取組の推進等	「奈良市附近駅」の位置及び県内ルートの決定に向けてJR東海との連携・協力を実施	国が目標としている最速令和19年の全線開業に向けてJR東海との連携・協力を実施	「奈良市附近駅」の位置及び三重・奈良・大阪ルートの早期実現に向け、国等への要望活動等を実施。 ・三重・奈良・大阪、国土交通省及びJR東海で構成する「リニア中央新幹線三重・奈良・大阪建設促進連携会議」を開催	「奈良市附近駅」の位置及び県内ルートの決定に向けてJR東海との連携・協力を実施
	R 1 年度	R 7~19 年度	R 7 年度	R 7 年度	—
(2)奈良県管理道路の計画的な整備					
道路整備の加速化、骨格幹線道路ネットワークの整備推進等	道路整備の加速化、骨格幹線道路ネットワークの整備推進等	骨格幹線道路ネットワーク(路線の線形整備箇所)の整備率	40.0 %	53.0 %	46.3 %
	R 1 年度	R 11 年度	R 7 年度	R 7 年度	96.9%
(3)京奈和自動車道等の早期全線開通					
京奈和自動車道(奈良県域)並びに(仮称)奈良 ICへのアクセス道路の供用目標宣言箇所数(令和6年度からの累計)	1 箇所	3 箇所	1 箇所	1 箇所	前年度から変わらず
	R 6 年度	R 11 年度	R 7 年度	R 6 年度	
(4)利用者目線に立った効率的な道路のマネジメント					
ならの道リフレッシュプロジェクト、ワンレスプロジェクト(小規模道路改良提案制度)、道路施設(橋梁、トンネル等)の老朽化対策等	35.0 %	100.0 %	51.7 %	61.0 %	84.8%
老朽化した道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物等の2巡目点検Ⅲ判定箇所)の措置完了率	R 5 年度	R 10 年度	R 7 年度	R 7 年度	
(5)地域公共交通の活性化					
県内公共交通の維持・充実にに向けた取組の強化、地域の輸送資源・多様な交通モードの活用、自動運転バス等の新たな交通サービス実装に向けた取組の強化、EVバス導入の支援	35 市町村	39 市町村	35 市町村	36 市町村	97.2%
コミュニティバス・デマンド交通等導入市町村数	R 5 年度	R 11 年度	R 7 年度	R 7 年度	
県内の公共交通空白地域における人口 ※平成27年国勢調査の人口により算出	26.7 万人	毎年度減少	24.2 万人	26.7 万人	前年度比2.5万人減
	R 5 年度末	R 7~11 年度	R 6 年度末	R 5 年度末	

Ⅳ 3つの責任をしっかりと果たすために

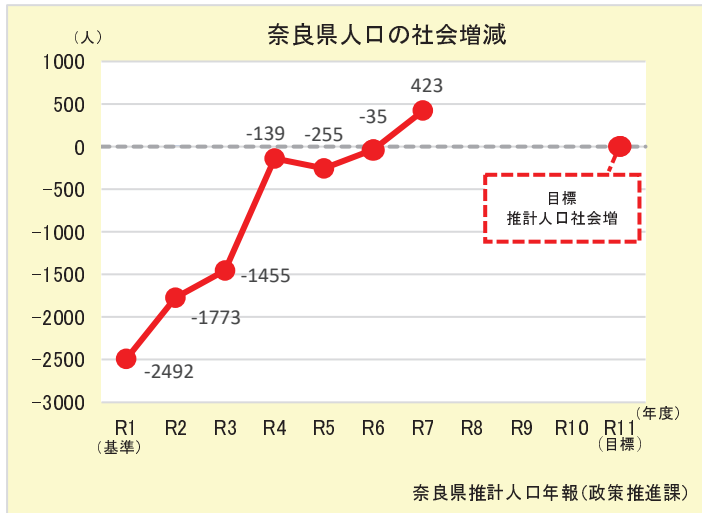
15. まちづくりの推進

目指す姿

広域的な観点から、地域創生に資する拠点を中心としたまちづくりについて、地域再生の基本理念に則り、県民が住みよい地域社会の実現に向け、県と市町村が相互に連携・協働して、地域の特性に応じた快適で魅力ある都市形成やその持続的発展を目指します。

目標

令和11年度までに奈良県の推計人口を社会増にします。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 1	R 11	R 7	R 7	242.4%
▲ 2492 人	0 人	423 人	▲ 997 人	

評価／要因

令和7年度の奈良県人口の社会増減は、目安値を大きく上回り、社会増を達成しました。
社会増の要因は複合的ではありますが、まちづくりの推進や地域交通の活性化など、継続的な行政の取組が住みやすさや利便性の向上を通じて、一定の効果をもたらしたと考えられます。

課題／取組方針

住みよい地域社会の実現に向け、利用者数の減少に伴う公共交通の持続可能性の確保や盛土規制法施行以前に造成された既存盛土の危険性把握が今後の課題です。
引き続き県と市町村が連携・協働し、県内の公共交通の持続可能性確保に向けた取組を進めるとともに、既存盛土等分布調査を実施していくなど、盛土や宅地等の安心・安全確保に取り組めます。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値	目標値	実績値	／	目安値	＝	進捗率
(1)県と市町村とが連携・協働したまちづくりの推進							
個別協定を締結し支援する事業数	31 事業	73 事業	64 事業		56 事業		114.3%
	R 1 年度	R 11 年度	R 7 年度		R 7 年度		
(2)地域公共交通の活性化【再掲】							
県内公共交通の維持・充実に向けた取組の強化、地域の輸送資源・多様な交通モードの活用、自動運転バス等の新たな交通サービス実装に向けた取組の強化、EVバス導入の支援							
コミュニティバス・デマンド交通等導入市町村数	35 市町村	39 市町村	35 市町村		36 市町村		97.2%
	R 5 年度	R 11 年度	R 7 年度		R 7 年度		
県内の公共交通空白地域における人口 ※平成27年国勢調査の人口により算出	26.7 万人	毎年度減少	24.2 万人		26.7 万人		前年度比 2.5万人減
	R 5 年度末	R 7～11 年度	R 6 年度末		R 5 年度末		
(3)こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり【再掲】							
公園施設の利用環境向上に向けた取組、民間活力を利用した公園サービスの充実 等							
まちづくり推進局・観光局所管公園施設のバリアフリー化率(＝基準適合公園施設数／全公園施設数)	69.4 %	100.0 %	69.9 %		77.1 %		90.7%
	R 6 年度	R 10 年度	R 7 年度		R 7 年度		
(4)盛土や宅地、建築物の安全・安心の確保【再掲】							
盛土の安全確保のための適切な調査・許可・指導、建築物の耐震化の促進、建築行政のデジタル化、被災建築物応急危険度判定等の災害対応力の強化 等							
既存盛土等分布調査の実施率 (奈良市域を除く)	0 %	100 %	25 %		25 %		100.0%
	R 6 年度	R 10 年度	R 7 年度		R 7 年度		
(5)奈良県住生活基本計画に基づく持続可能な「住まいまちづくり」の実現							
長期優良住宅建築等計画の認定件数	1,165 件	1,223 件	1,255 件		1,177 件		106.6%
	R 6 年度	R 11 年度	R 7 年度		R 7 年度		
まちづくり連携協定に基づく県営住宅の建替戸数	0 戸	135 戸	・1期(89戸):竣工(R2) ・2期(46戸):事業中		135 戸		—
	R 1 年度	R 8 年度	R 7 年度		R 8 年度		

Ⅳ 3つの責任をしっかりと果たすために

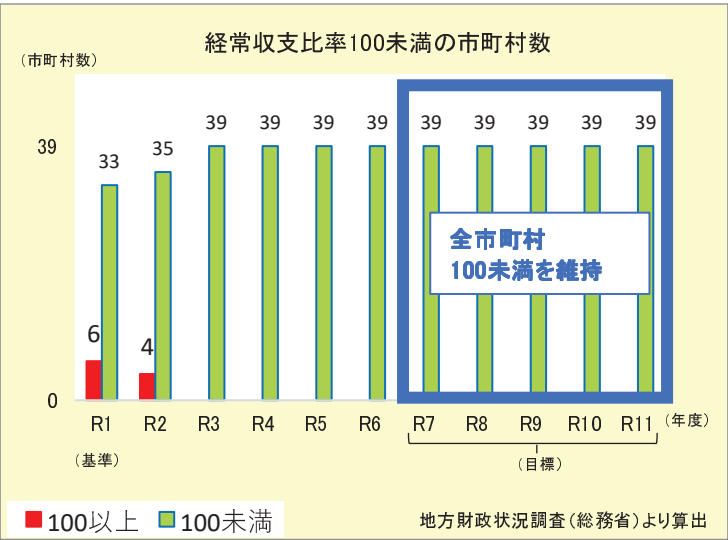
16. 広域での連携

目指す姿

関西広域連合等において、広域で連携して課題の解決に取り組むとともに、県と市町村、市町村間または民間等とも連携・協働し、地域の活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営を目指します。

目標

全市町村の経常収支比率100未満を維持します。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 1	R7～R11	R 6	R7～R11	全市町村で100未満を維持
33 市町村	39 市町村	39 市町村	39 市町村	

評価／要因

社会保障関係経費の増加や物価高騰等の影響を受けたものの、県と市町村、市町村間等での連携が機能し、市町村の安定的な財政運営に繋がりました。その結果、全市町村で経常収支比率100未満を達成しました。一方で、今後も地域の活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営をしていくためには、限られた資源を広域で効率的に活用する必要があります。

課題／取組方針

今後は、インフラの老朽化や人手不足など、行財政運営上の課題の更なる深刻化が想定されるところです。これに対応するには、県や市町村単独での取り組みには限界があるため、インフラや人材の広域での利活用など、県域・市町村域を超えた連携が重要となります。このため、今後も「奈良県・市町村長サミット」などにより、県と市町村間の連携・協働を進めていくとともに、関西広域連合においても、効果的・効率的に業務を行う視点を持ち、各部署が所管分野において構成府県市との情報共有を深め、協力して各種の業務を遂行していくことで、地域の活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営を目指します。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値		目標値	実績値		／	目安値		=	進捗率
(1)関西圏の地方公共団体等との連携				関西広域連合への参画、効率的・効果的な広域行政の推進、大阪・関西万博を契機とした地域活性化 等						
地方分権提案における、関西広域連合を含む関西圏の地方公共団体との共同提案数	6 件		各年度6件以上 累計30件以上	5 件		6件以上 累計6件以上		目安値以下 (▲1件)		
	R 6 年度	R 7～11 年度	R 7 年度	R 7 年度						
(2)県と市町村、市町村間、民間等との連携・協働				奈良県・市町村長サミットの開催、奈良モデルによる自治体間の広域連携の支援、市町村への権限移譲、奈良県まちかどトークの開催、地域課題解決のため民間等との連携・協働の推進 等						
奈良県・市町村長サミットにおいて議題とした行政課題等に対し、県及び市町村が取り組んだ件数	3 件		各年度1件以上 累計5件以上	4 件		1件以上 累計1件以上		目安値以上 (+3件)		
	R 6 年度	R 7～11 年度	R 7 年度	R 7 年度						

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

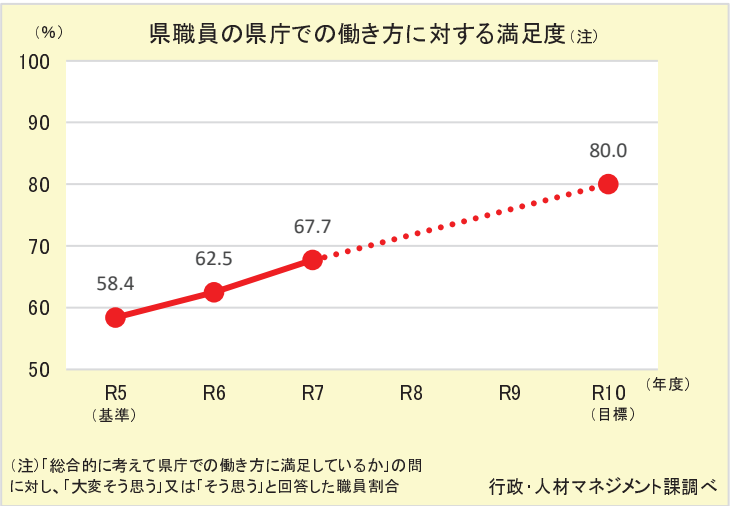
17. 県庁の働き方・職場環境改革の推進

目指す姿

県庁の職員がその仕事を通じ、県民の幸福増進や奈良県の発展を実現できるよう、やりがいを持って健康でいきいきと働くことができる良い職場環境を目指します。

目標

令和10年度までに、県庁での働き方に満足している職員の割合を80.0%以上にします。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 5	R 10	R 7	R 7	101.0%
58.4 %	80.0 %	67.7 %	67.0 %	

評価／要因
「県庁での働き方に満足している」と答えた職員の割合は、令和5年度の58.4%から令和7年度には67.7%と9.3ポイント増加し、進捗率は101%となっています。 令和5年度から7年度の3年間、第1期奈良県行政運営の基本計画に基づき若手・中堅職員の提案制度の導入や生成AIの活用、フレックス制の柔軟化など様々な取組を進めたことが成果として表れつつあると考えられます。
課題／取組方針
日本全体で人手が不足し、行政課題が高度化・複雑化している中、限られた人員で対応していくためには、必要性・優先度の高い施策への注力や効率的な業務遂行が必要不可欠です。 今後は、若手・中堅職員の提案制度における事業の廃止・見直しに係る提案の募集、必要性の低い会議の廃止、共通端末を利用した業務の効率化等により、業務量の削減に重点的に取り組んでいきます。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値		目標値		実績値		／	目安値		=	進捗率
(1)チャレンジを応援する風土											
改革の必要性等を明確化・共有、新たな施策への挑戦を応援、改革を実行する人材を育成・確保											
自分の仕事にやりがいを感じている職員の割合	61.1	%	80.0	%以上	65.8	%		68.7	%		95.8%
	R 5	年度	R 10	年度	R 7	年度		R 7	年度		
(2)スマートな業務の進め方											
業務目的の明確化、合理的・効率的な手段・体制の選択により、業務量を適正化											
業務量が適切であると感じている職員の割合	34.5	%	80.0	%以上	43.8	%		52.7	%		83.1%
	R 5	年度	R 10	年度	R 7	年度		R 7	年度		
(3)ウェルネス(心身が健康)な職員											
働きやすい職場環境づくりを推進											
ワーク・ライフ・バランスが実現できていると感じている職員の割合	64.7	%	80.0	%以上	70.7	%		70.8	%		99.9%
	R 5	年度	R 10	年度	R 7	年度		R 7	年度		

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

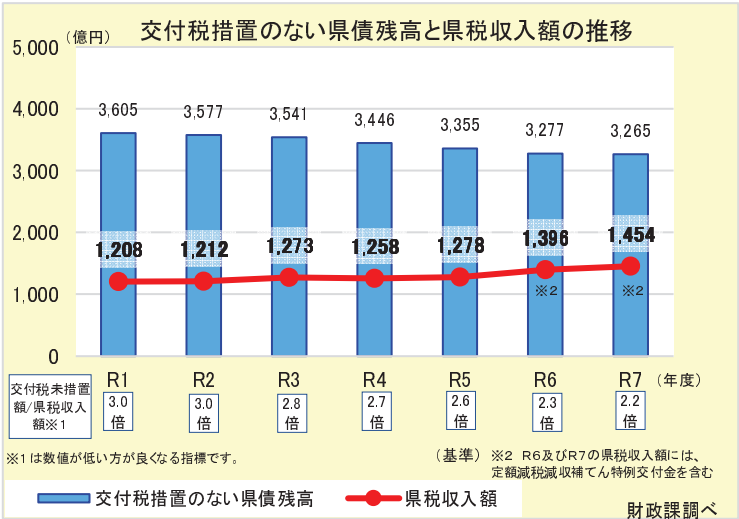
18. 徹底した行財政改革

目指す姿

奈良県がもつ限りない可能性を最大限に引き出し、県民が暮らしの豊かさを実感できる奈良県を目指し、県の施策や事務事業の再構築に取り組みます。

目標

「交付税措置のない県債残高/県税収入額」について、令和11年度まで概ね現状の水準を維持します。



基準値	目標値	進捗状況		進捗率
		実績値	目安値	
R 5	R 11	R 7	R 7	基準値の水準を維持
2.6 倍	基準値の水準を維持	2.2 倍	2.6 倍	

評価／要因
引き続き行財政改革に取り組み、令和7年度末で18事業を廃止し、48事業を見直すなど既存事業の見直しを徹底した他、県債の発行にあたっては、交付税措置のある有利な県債を活用しました。また、賃上げの影響や法人の堅調な業績を反映した税収増の結果、令和7年度における「交付税措置のない県債残高/県税収入額」は、令和6年度より0.1ポイント減少して2.2倍となり、目標を達成しました。
課題／取組方針
今後、公共施設の老朽化に伴う再整備により、県債発行額が増加していくと見込まれます。また、足元の税収は増加傾向にありますが、中長期的には人口減少に伴い、県税収入も減少する事が見込まれます。そのような中、奈良県の将来の発展に必要な施策を計画的に推進できるよう、引き続き、事業実施にあたっては有利な財源の活用を図るとともに、既存事業について不断の見直しを行います。

主な施策の取組・成果

指標名	基準値	目標値	実績値	／	目安値	=	進捗率
(1)デジタル戦略の推進							
奈良スーパーアプリによる行政サービスの変革、行政手続のオンライン化、迅速・確実な情報発信 等							
奈良スーパーアプリの個人アカウント登録者数	13,946 人	200,000 人	153,096 人		137,982 人		111.0%
	R 5 年度末	R 8 年度末	R 7 年度末		R 7 年度末		
(2)県有資産のファシリティマネジメント(活用・維持・管理)							
未利用資産の活用(売却等)促進、県有資産の有効活用・適正管理 等							
公共施設に係る経費の現役世代1人当たり負担の増加率(3年毎に確認) ※現状の施設をそのまま維持した場合、R32年度には2.3倍になる見込み	1.0	1.1 倍	1.0		— 倍		—
	R 7 年度	R 32 年度	R 7 年度		R 7 年度		
(3)歳入・歳出の見直し							
既存事業の廃止・見直しの徹底、経済対策等の国予算や財源措置のある有利な県債の活用 等							
交付税措置のない県債総額	3,605 億円	引き続き減少	3,265 億円		3,277 億円		前年度比12億円減少
	R 1 年度	R 11 年度	R 7 年度		R 6 年度		